

発言議員	議案件名	要旨	答弁者
	<p>3. 土地開発公社解散の考え方について 公用地の先行取得を目的に設置された開発公社だが、県内でもバブル崩壊以降土地価格も安定し、公用地の先行取得の意味が薄れたとして公社解散をする自治体もでてきてている。健全財政の裏付けがある様だが、本市の場合、開発公社の財務状況、土地の保有状況、解散をするとした場合の障害となるものは、現実的には行政と二重機構の様な感じの開発公社の解散を前向きに検討する時期にきていると思うが。</p>		②企画財政部長
14番 落合信夫議員	<p>1. 介護保険の負担軽減について 見直しの問題点は、10月からの住居費、食事費の負担は厳しいものがある。軽減策を図るべきと思うが。</p> <p>2. 「イオン」の出店による影響について 「商調法」を活用して商店街の生き残りを図るべきと考えるが</p> <p>3. 美しい村づくりについて 下村君地内に設置届けが出されている産廃施設は住民の反対の声を実現されるよう市当局に要請するもの</p> <p>4. 指定管理者制度について 公的責任の考え方</p>	①市民福祉部長 ②経済環境部長 " " ③企画財政部長	